

財 産 目 録 及 び 収 支 計 算 書

資産部分 破産手続開始日（令和6年2月27日）現在

収支計算部分 破産手続開始日～令和7年5月19日

破産管財人弁護士 鐘ヶ江 洋祐

資産及び収入の部 (単位：円)

番号	科 目	収 入	備 考
1	引継予納金	7,000,000	
2	差入保証金回収	11,594,020	日本郵便の料金後納に関する担保金
3	什器備品等換価	354,100	商品棚・金属ラック他換価額
4	商品代金解約返戻金	1,622,689	仕入先からの未発送商品キャンセルによる返金
5	金融機関口座預金回収	1,563,133	破産者の業務用に使用していた代表者個人の銀行預金口座からの回収
6	ポイント換価	1,066,840	楽天ポイント他換価額
7	保険解約返戻金	165,934	オフィスと社宅の保険解約返戻金，生命保険の解約返戻金
8	商品	11,001,050	売却先での梱包・搬出等にかかる費用を考慮した換価額（簿価234,006,412円）
9	消費税還付金	88,830,563	未払源泉所得税等が控除された金額
10	敷金	0	賃料に充当され回収見込みなし（簿価7,658,000円）
11	労働保険料還付金	452,310	労働保険料の確定申告による還付金
12	金融機関口座預金回収	2,164,359	破産者名義の口座解約返戻金
13	雑収入	50,720	利息等
	資産合計	125,865,718	

支 出 の 部

番号	科 目	金 額	備 考
1	事務費	793,229	破産管財人ウェブサイト構築費等
2	原状回復費	88,000	オフィス原状回復費
3	商品保管委託費用	3,589,013	
4	管財人事務費用	297,701	交通費・送料・振込手数料等（支出予定額を含む）
5	税務申告費用	-	
6	社宅退去費用	122,690	未払賃料等
7	社会保険料	1,230,236	
8	優先的破産債権に対する配当（労働債権その他）	6,108,078	
9	通信費	6,099	
10	破産債権管理システム開発・運用費用	9,332,400	
	支出合計	21,567,446	

財団債権（公租公課）

合計 1,333,566

財団債権（労働債権）

合計 6,101,038

破産法157条の報告事項

- 1 破産手続開始の決定に至った事情
■破産手続開始申立書記載のとおり □破産手続開始申立書に付加する点は次のとおり（ ）
- 2 破産者及び破産財団に関する過去及び現在の状況
□破産手続開始申立書及び財産目録記載のとおり ■その他（令和6年6月18日付け「破産法157条による報告書」にて記載のとおり）
- 3 損害賠償請求権の査定の裁判，その保全処分を必要とする事情の有無（破産者が法人の場合に限る。）
□無 ■有（内容：令和6年6月18日付け「破産法157条による報告書」にて記載のとおり） □その他（ ）
- * 破産者が所有する 区 町 丁目 番地所在家屋番号 の建物については， 倍以上のオーバーローン状況にあるため，破産財団から放棄する。
- ※ 破産財団から放棄する物件については，例えば不動産であれば所在，地番，家屋番号等により特定してください。

